

令和元年度 春日部市一般会計等財務書類4表

現在の地方公共団体の会計は、その年の現金収支については分かりやすい反面、現金以外の取得した資産の状況や負債がいくらあるのか、行政サービスを提供するためにどれくらいのコストがかかったのか、判断することができませんでした。

そこで、企業会計的な手法を取り入れ、資産や負債などのストック情報、発生主義に基づいたコスト情報を明らかにし、市の財政情報をよりわかりやすくしたものが、「新地方公会計制度」の財務書類4表です。

新地方公会計制度の概要

- ①現在の「単式簿記・現金主義」を特徴とする会計制度から、企業会計的手法を取り入れた「複式簿記・発生主義」を特徴とする会計制度。
- ②「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務4表を作成し、資産や負債の把握、行政サービスの費用対効果を把握し、財務情報を明らかにする。

春日部市の取組

財務書類4表の作成手法として、総務省より固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準」による財務書類の作成要領が示されたため、春日部市では平成28年度決算より、従前の「総務省改訂モデル」から「統一的な基準」による作成方法へ移行しました。

貸借対照表

春日部市が市民サービスを提供するために保有している財産(施設等)がどれくらいあるのか、また、その財産をどのような財源で賄ってきたのかを表すものが「貸借対照表」です。
貸借対照表は、「資産」「負債」「純資産」の3要素から成り立っており、また、資産と負債・純資産の合計が一致する(=バランスすることから、「バランスシート」とも呼ばれます。

資産 3,042億円

市が所有する財産の金額とその内容です。市の行政サービス提供能力を表しています。

【内訳】

- ・固定資産 2,975億円
(道路、学校、体育施設など)
- ・投資その他の資産 307億円
(出資金、基金、長期延滞債権など)
- ・流動資産 67億円
(現金預金、財政調整基金、市税未収金など)
- うち 歳計現金 **37億円**

負債 864億円

地方債(借入金)や退職手当引当金など、将来世代が負担する債務を表しています。前年度から10億円減少しました。

純資産 2,178億円

過去世代がすでに負担し、支払が済んでいる正味の資産です。市の資産全体のおよそ72%を占めています。

合計 3,042億円

合計 3,042億円

～財務書類4表から春日部市を分析してわかること～

- ☞市民一人当たりの資産は1,301千円(前年度比 32千円減)
- ☞市民一人当たりの負債は370千円(前年度比 3千円減)
- ☞市民一人当たりへの行政サービス提供コストは278千円(前年度比 24千円増)

資金収支計算書

春日部市の1年間の資金の出入りを、

- ①日常の行政活動によるもの(=業務活動収支)、
 - ②投資活動や公共事業に伴う資金の使途及びその財源(=投資活動収支)、
 - ③借金の借入や返済によるもの(=財務活動収支)
- の3つに区分して表したものが「資金収支計算書」です。

期首(30年度末)現金残高 74億円

当期収支 ▲37億円
【内訳】
・業務活動収支 ▲12億円
・投資活動収支 ▲3億円
・財務活動収支 ▲22億円

期末(元年度末)現金残高 37億円

純資産変動計算書

今までの世代が負担してきた資産である、貸借対照表中の純資産部が、1年間でどのように変動したかを表したものが「純資産変動計算書」です。

期首(30年度末)純資産残高 2,249億円

当期変動高 ▲71億円
【内訳】
・純経常行政コスト(△) ▲694億円
・財源 615億円
・無償所管換等 8億円

期末(元年度末)純資産残高 2,178億円

行政コスト計算書

市の行政活動の中には、ごみ収集や福祉サービスといった、資産形成に結び付かない行政サービスが多数存在します。それら資産形成に結び付かない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものが「行政コスト計算書」です。
令和元年度の春日部市の1年間のコスト総額は674億円で、市民一人当たりではおよそ288千円です。

経常費用(①) 674億円

【内訳】

- ・人件費 108億円
職員の給与・退職手当など
- ・物件費等 239億円
物品購入、光熱水費、減価償却費など
- ・その他の業務費用 9億円
- ・移転費用 318億円
社会保障給付、補助金、繰出金など

経常収益(②) 23億円

施設使用料や各種手数料など、行政サービスの対価として得られた収益を表します。

臨時損失(③) 45億円

施設の除売却に際し生じた評価差額など臨時的に生じた損失を表します。

臨時利益(④) 2億円

施設の除売却に際し生じた評価差額など臨時的に生じた利益を表します。

純行政コスト 694億円

(①)-(②)+(③)-(④)

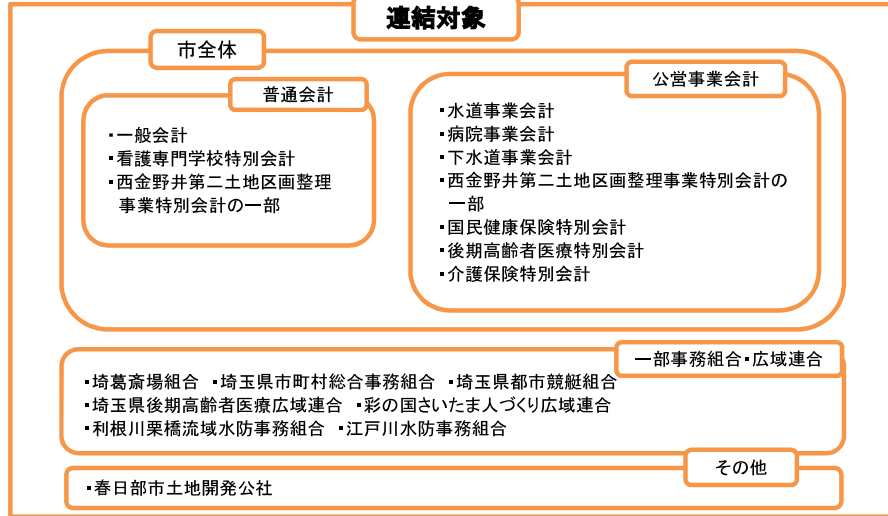
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

※ 市民一人当たりの額を算出する際は、令和2年3月31日現在の春日部市総人口である233,841人で算出しました。

※ 表示未満四捨五入しているため、区分ごとの数値と合計が一致しない場合があります。

令和元年度 春日部市連結財務書類4表

春日部市の行政サービスは普通会計だけでなく、特別会計や一部事務組合などの関連団体によって実施されています。そこで、春日部市とそれら関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況やその財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支などを総合的に明らかにすることを目的に作成されたものが「連結財務書類4表」です。



連結貸借対照表

春日部市普通会計以外の特別会計や、春日部市と連携して行政サービスを提供している団体等をひとつの行政サービス実施主体とみなし、住民サービスを提供するために保有している資産、及びその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものが「連結貸借対照表」です。貸借対照表と同じく、「資産」「負債」「純資産」の3要素から成り立っています。

資産	4,183億円	負債	1,907億円
連結ベースでの所有財産額とその内容です。連結ベースでの行政サービス提供能力を表しています。		地方債や退職手当引当金など将来世代が負担する債務を表しています。連結により公営企業の地方債等が加わりました。	
【内訳】		純資産	2,276億円
・有形固定資産	3,641億円	過去世代がすでに負担し、支払が済んでいる正味の資産です。連結ベースの資産全体のおよそ54%を占めています。	
・道路、学校、体育施設など			
・無形固定資産	52億円		
・ソフトウェアなど			
・投資その他の資産	217億円		
・出資金、基金、長期延滞債権など			
・流動資産	273億円		
・現金預金、財政調整基金、市税未収金など			
うち 資金	123億円		
合計	4,183億円	合計	4,183億円

～連結財務書類4表から春日部市を分析してわかること～

- ☞ 市民一人当たりの資産は1,789千円(前年度比 48千円減)
- ☞ 市民一人当たりの負債は816千円(前年度比 15千円減)
- ☞ 市民一人当たりへの行政サービス提供コストは551千円(前年度比 39千円増)

連結資金収支計算書

1年間の連結ベースでの現金収入と支出が、どのような理由で増減しているかを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表した財務書類です。現金主義により作成するため、水道事業会計などの発生主義を採用している会計等は、取引事実の発生時点ではなく、会計年度内に実際に収入・支出が行われた現金の額で作成しています。

期首(30年度末) 資金残高	181億円
当期収支	▲58億円
【内訳】	
・業務活動収支	3億円
・投資活動収支	▲12億円
・財務活動収支	▲49億円
期末(元年度末) 資金残高	123億円

連結純資産変動計算書

「純資産変動計算書」を連結対象となる特別会計や関連団体も含めて作成したものが「連結純資産変動計算書」です。

期首(30年度末) 純資産残高	2,356億円
当期変動高	▲80億円
【内訳】	
・純経常行政コスト	▲1,331億円
・財源	1,230億円
・無償所管換等	21億円
期末(元年度末) 純資産残高	2,276億円

連結行政コスト計算書

「行政コスト計算書」を、連結対象となる特別会計や関連団体も含めて作成したものが「連結行政コスト計算書」です。国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、「行政コスト計算書」と比較して、移転支出的なコストの割合が高くなっています。また、経常収益が「行政コスト計算書」と比較して大きいのは、企業会計や特別会計が原則受益者負担で賄われるべきものだからです。

経常費用(①)	1,500億円
【内訳】	
・人件費	185億円
職員給与・退職手当など	
・物件費等	397億円
物品購入、光熱水費、減価償却費など	
・その他の業務費用	51億円
・移転費用	867億円
経常収益(②)	211億円
施設使用料や各種手数料など、行政サービスの対価として得られた収益を表します。	
臨時損失(③)	45億円
施設の除売却に際し生じた評価差額など臨時的に生じた損失を表します。	
臨時利益(④)	3億円
施設の除売却に際し生じた評価差額など臨時的に生じた利益を表します。	

純行政コスト

(①)-(②)+(③)-(④) 1,331億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

※ 市民一人当たりの額を算出する際は、令和2年3月31日現在の春日部市総人口である233,841人で算出しました。
 ※ 表示未満四捨五入しているため、区分ごとの数値と合計が一致しない場合があります。